

グループ名 ・代表者名	ピープルズ・プラン研究所 山口 響	助成金額	40万円
連絡先など	東京都文京区関口1-44-3 信生堂ビル2F Tel:03-6424-5748、Fax:03-6424-5749 E-mail:pmsg@jca.apc.org		
助成のテーマ	在沖米海兵隊のグアム移転がグアムと沖縄に与える影響の研究		

【調査研究・研修の概要】

沖縄からグアムへの海兵隊移転について、計画そのものの杜撰さと、現地社会からの抵抗という両面から見ていくことをねらいとし、そのための文献調査、現地調査1回を行った。その結果、次のことが明らかになった。

- ・JBIC（国際協力銀行）によるインフラ（上下水道、電気など）整備の融資スキームには未確定な部分がきわめて多いにもかかわらず、融資が強行されようとしている。

- ・海兵隊の射撃訓練場新設問題が、米軍増強への反対運動のシンボリック的位置を獲得し、差し止め訴訟も行われている。

【調査研究・研修の経過】

2010年4月 現地調査報告会（2009年度助成分）をピープルズ・プラン研究所独自で開催

2010年4月 日本国際協力銀行（JBIC）に対する聞き取り調査（東京）

2010年6月 沖縄・本土にグアム現地活動家ビクトリア・レオン＝ゲレロ氏を招聘。日本平和学会春季研究大会にて報告

2010年9月 日本国際協力銀行（JBIC）に対する聞き取り調査（東京、2回目）

2010年9月 グアム現地における調査

【今後の展望など】

- ・調査対象の北マリアナ諸島への拡大
- ・日本社会（グアム現地日本人コミュニティを含む）と海兵隊移転事業の関連の調査
- ・まとめ報告書の作成

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費	成田～グアム往復、国内移動、レンタカー代、ガソリン代など	240	240		
資料費	現地紙『Marianas Variety』購読	103	103		
機材・備品費	ビデオテープ	1	1		
協力者謝礼など	現地活動家へのコーディネート料	42	42		
合 計		386	386		

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・『季刊ピープルズ・プラン』誌上での連載
- ・山口響「グアムを揺るがす米軍再編の大波」『APLA Report』No.3、2010年8月

在沖米海兵隊グアム移転が グアムと沖縄に与える影響の研究

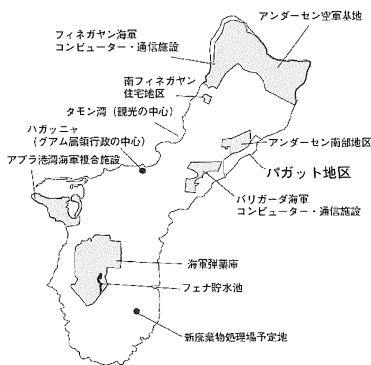
山口響(ピープルズ・プラン研究所)

高木基金 2010年度成果発表会
2011年7月9日

1. 海兵隊移転計画の進捗状況

2006年5月 再編実施のための日米のロードマップ
沖縄に駐留する米海兵隊8000人とその家族9000人をグアム
に移転することを決定
費用負担割合 日本60.9億ドル、米国41.8億ドル
2009年2月 海兵隊グアム移転に関する日米協定
2009年11月 海兵隊移転等に関する環境影響評価
書(EIS)素案
2011年7月 同最終案(FEIS)
2010年9月 EISの「最終決定」発表 →計画実施
へ?

グアムの 米軍基地



計画の「遅れ」=環境影響評価書最終案(FEIS)の見通し

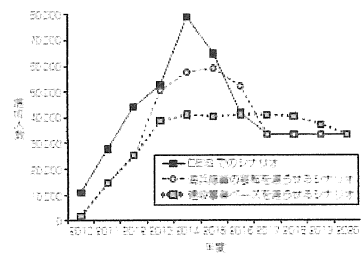


図1 グアムの人口推移予測 (2005年=178,000人)

【出典】山口響「海兵隊グアム移転——誰のための負担軽減なのか(5)」『季刊ピープルズ・プラン』51号、2010年8月、p.136

2. 計画の「遅れ」の理由

(1) 計画そのものの杜撰さ・あいまいさ

日本による財政負担=「真水」と日本国際協力銀行(JBIC)融資

事業内容	財源	金額
日本側負担		
司令部庁舎/銃場/療養/学校等生活用施設費	財政支出(真水)	28.0億ドル(上段)
家族住宅	出資・融資等	25.5億ドル(同等化)により実質21.3億ドル)
インフラ(電力、上下水道、廃棄物処理)	融資等	7.1億ドル)
	計	60.9億ドル)
米国側負担		
ハリネガン/通信施設/燃料補給施設/燃料・弾薬保管施設等	財政支出(真水)	31.8億ドル)
道路補修	融資または財政支出	10.0億ドル)
	計	41.8億ドル)
	計	102.7億ドル)

(1) 計画そのものの杜撰さ・あいまいさ

① 費用増大の指摘と米予算カット

米政府監査院(GAO)報告(2011.6.27)

グアム移転予算は当初予定の103億ドルから239億ドルに膨らむと試算

米2011会計年度予算のグアム移転関連

政府要求 4億2687億ドル

→国防授權法(2011.1.7成立) 1億0673億ドル

米2012会計年度予算のグアム移転関連

政府要求 1億5592億ドル

→下院 全額容認(2011.6.14)

上院歳出委員会 全額否認(2011.6.30)

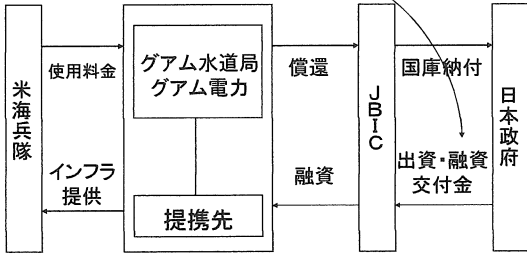
↓

他方で、日本は、2009年度353億円、2010年度479億円、2011年度532億円を計上

(1) 計画そのものの杜撰さ・あいまいさ

② 日本国際協力銀行 (JBIC) による融資スキーム

2011年度予算で370億円が初計上



サイモン・サンチェス氏(グアム公共事業体連合会会長)への聞き取り(2010年9月)

- ・電力事業ではグアム電力と(GPA)と大阪ガスが、水道事業ではグアム水道局(GWA)とヴェオリア社がすでに提携。これと同じことを海兵隊移転事業でもやればよい。
- ・債務は国防総省が負うべき
- ・グアムの人口ピーク後も、インフラ維持には対応できる

↓
グアムに海兵隊が駐留し続けるという暗黙の前提
↓
この前提が崩れたとき債務はどうなるのか？



日本国際協力銀行 (JBIC) の入札広告 (2010年7月22日)
(海兵隊移転の) インフラ事業の金融的側面の検討の検討に関する、わが国地方自治体の経験を踏まえた現状等調査に係る業務委託一式

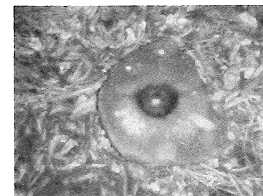
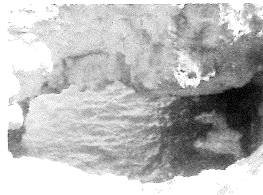
JBICへの聞き取り(2010年4月、9月)

- ・「地方自治体の経験」=自治体による水道運営の経験
- ・現実には、GWA、GPAを排除した融資は難しい

↓
日本の国際協力機関、地方自治体が「軍事援助」に乗り出すことになるのか？

(2) 現地からの抵抗・批判

① バガット (Pagat) 地区への射撃訓練場新設



2010年9月

環境アセスメント最終決定でも射撃訓練場新設計画は変わらず

2010年11月

「グアム保存トラスト」「全米歴史保存トラスト」「われらがグアハン」の3者が、環境アセスが国家環境政策法 (NEPA)、国家歴史保存法 (NHPA) などに違反しているとして、違法確認、環境アセスやり直し、工事の仮差止を求める訴訟 (被告は米国防総省など)

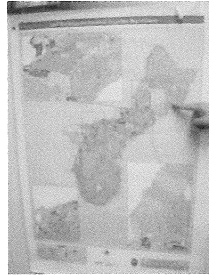
2011年3月 NHPAによる協議手続における米連邦・グアム政庁間の「基本政策合意」

→これによって、グアム政庁がバガット計画を認めたことに

↓
しかし、上記訴訟は継続

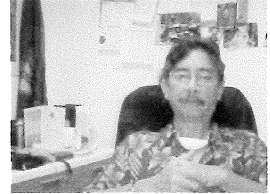
(2) 現地からの抵抗・批判
② 土地をめぐる抵抗と政治

- ・グアム全土の27%が米軍によって保有される
- ・グアム先祖土地委員会(ALC)の任務
米連邦・米軍に接収された土地の返還
余剰地: 連邦政府→グアム政庁
→ALCにトラスト
地主がいない場合は土地をリースして
利益を得る



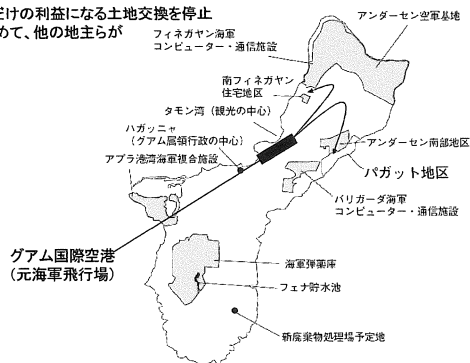
エド・ベネベンテ氏(グアム先祖土地委員会委員長)
への聞き取り(2010年9月)

- ・アンダーセン空軍基地などにまだ余剰地があるのに、なぜさらなる土地接収を行うのか。接収には公的立場としても反対。



「土地交換」をめぐる訴訟

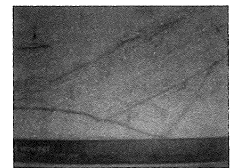
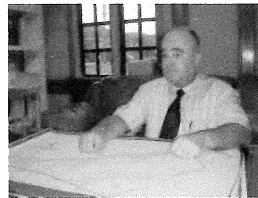
一部の地主だけの利益になる土地交換を停止
することを求めて、他の地主らが
ALCを訴える



カーティス・バンデベルド弁護士への聞き取り(2010年9月)

- ・ALCが空港の元地主らに土地交換を認めたのは、米軍増強を遅らせる手段にしたいから(土地の権利関係を定めるまでに時間がかかる)。

↓
海兵隊移転に反対する住民どうしが
対立する複雑な構造に



細かく区画された
グアム国際空港の土地

(2) 現地からの抵抗・批判

③ その他山積する問題

- ・公共サービスの不備
- ・観光業への悪影響
- ・港湾浚渫によるサンゴ礁の破壊
など...

3. まとめ(本調査の意義)

海兵隊グアム移転計画を遅らせているのは、

- ① 計画そのものの杜撰さ・あいまいさと、
- ② 現地社会からの抵抗・批判

↓
よく報道されるように、普天間基地「移設」の遅れが
グアム移転の遅れにつながっているわけではない
(「パッケージ」論の空虚さ)

↓
「沖縄の負担軽減＝海兵隊プレゼンスの減少」のため
に普天間「移設」を強行することは、沖縄・グアム
いずれの現地住民にとっても利益が少ない